

令和8年度 農政部 行政運営方針

<令和8年度 農政部の方針（使命、目標）>

令和8年度は「第3次食料・農業・農村基本計画」の最終年度であり、各目標等の達成に向け、引き続き、農産物のブランド化や生産性の向上等の取組により生産者の所得向上と本市産農産物の生産振興を図るとともに、移住就農者を含めた担い手の確保・育成の促進等により農産物の安定供給に努め、また、有機農業の推進等により持続可能な食料システムの実現と循環型農業の確立に取り組む。さらに、「森林整備計画」に基づき林業の振興と森林環境の保全を図り、本市の農林業において将来に渡って持続可能な産業基盤の構築を目指す。

新たな食料・農業・農村基本計画の策定にあたっては、現行計画の総括を踏まえ、現在の農業・農村を取り巻く社会情勢や環境の変化を的確に捉えながら、有効性・実現性の高い施策の構築を図る。

① 政策分野10 食料・農業・農村

<重点方針> 会津産農産物及び食のブランド化

本市振興作物の生産振興や、飲食店等での地元産農産物を活用したメニューの提供、本市産米の魅力発信とさらなる食味向上などに取り組むことで、消費者ニーズに対応した農産物の生産・供給体制の構築とブランド化を推進し、地域内外の需要獲得を図る。

<主要事業>

- ・米・食味分析鑑定コンクール国際大会開催事業 676万円（農政課）

令和9年12月の本市開催に向けた準備や入賞を目指した栽培技術研修会の開催等を行うとともに、県内産米を対象としたプレ大会を開催し、機運の醸成を図る。

- ・あいづ食の陣事業 792万円（農政課）

市内飲食店等において季節ごとの地元産農産物を使用したメニューを提供する「あいづ食の陣」の実施により、会津の食の魅力を発信し農産物の生産振興と利用拡大を図る。

② 政策分野10 食料・農業・農村

<重点方針> 農業の持続的発展

新規就農者への市独自の支援制度や地域おこし協力隊制度を活用した農業研修制度などにより担い手の確保・育成を図るとともに、地域計画に基づく担い手への農地の集積・集約化、スマート農業機器等の導入支援による作業の省力化や生産コストの削減、農産物の品質向上・収量増加等を推進し、農業経営の改善及び基盤強化を図る。

また、令和9年度に予定されている国の水田政策の見直しについて引き続き情報収集に努める。

<主要事業>

- ・新たな食料・農業・農村基本計画の策定 20万円（農政課）
次期総合計画の農政分野の個別計画として、食料・農業・農村基本条例に基づく新たな基本計画を策定する。
- ・農の夢追いプロジェクト事業 1,151万円（農政課）
地域おこし協力隊制度を活用し、有機農業の先進農家のもとで本市農業の魅力を発信しながら農業技術等を習得する機会を提供し、将来の担い手確保を図る。
- ・スマート農業推進事業 554万円（農政課）
スマート農業機器等の導入により農業経営の改善に取り組む農業者に対し、機器等の購入費用を支援し、作業の省力化や生産性の向上等を図る。

③ 政策分野10 食料・農業・農村

<重点方針> 農業生産基盤の整備

国・県・関係団体が実施する農業用施設の長寿命化や農地の区画整理、かんがい排水などの土地改良事業を支援することで、地域農業の発展と農業者の所得向上を図る。

特に、農業者の費用負担無しに農地の大区画化等の土地改良事業が可能となる農地中間管理機構関連農地整備事業の活用を促進し、担い手への農地集積と高収益作物の作付け拡大を推進する。

<主要事業>

- ・土地改良事業（県営農地中間管理機構関連農地整備事業） 1,810万円（農林課）
担い手や生産組織による農地の集積を行い、農業収益の向上を目指す。
〔本田地区〕 受益面積 24.9ha、受益戸数 36戸、事業期間：令和6～10年度
令和8年度事業：整地工（880万円）
〔平沢地区〕 受益面積 46.0ha、受益戸数 83戸、事業期間：令和8～13年度
令和8年度事業：実施設計（930万円）

④ 政策分野10 食料・農業・農村

<重点方針> 農村地域の環境保全・振興

国の交付金等の有効活用を図りながら、農村地域における集落による道路・水路等の適切な維持管理活動を支援することで、農業・農村の有する多面的機能（国土保全、水源涵養、自然観環境保全、景観形成、文化継承等）の維持・発揮を図る。

また、生産者や流通業者、消費者が一体となって有機農業を推進する「オーガニックビレッジ」宣言を行い、オーガニック推進協議会の取組を軸に有機農産物の生産や消費拡大につなげ、環境保全効果が高い農業の普及と持続可能な食料システムの実現を目指す。

さらに、ツキノワグマをはじめとする有害鳥獣による被害防止を図るため、鳥獣被害対策実施隊による「有害捕獲」体制を強化するとともに、侵入防止柵設置等による「被害防除」、誘引物除去や緩衝帯整備等による「生息環境管理」の推進を図る。

<主要事業>

- ・多面的機能支払事業 18,985 万円（農政課）
農村地域における農地の維持や地域資源の向上のための共同活動を支援し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。
- ・みどりの食料システム戦略事業 731 万円（農政課）
環境保全型農業直接支払交付金により環境保全効果の高い農業に取り組む生産者を支援するとともに、オーガニック推進協議会により有機農産物の生産拡大と消費者の理解促進に向けた取組を推進する。
- ・鳥獣被害防止総合支援事業 663 万円（農林課）
地区が専門家による集落環境診断に基づき実施する緩衝帯整備や侵入防止柵設置、誘引木の伐採等及び個人が実施する農作物被害防止のための侵入防止柵設置を支援する。

⑤ 政策分野 11 森林・林業

<重点方針> 森林整備計画に基づく森林利活用の支援

森林環境譲与税を活用し、林道など作業路網の整備による林業の生産基盤整備と森林経営管理制度を活用した森林環境の保全を図る。

また、林業の低コスト化等に向け、林業事業者への継続的な支援や民有林の持続的かつ計画的な整備を推進するとともに、適切な間伐の実施により木材の安定供給に取り組むことで、本市林業の振興を図る。

<主要事業>

- ・森林経営管理事業 2,822 万円（農林課）
森林環境譲与税を活用し、手入れが行き届いていない民有林について市が所有者から委託を受けて経営管理し、森林の有する多面的機能の維持・向上を図る。
○意向調査：38.24ha ○経営管理権集積計画作成：67.62ha ○森林整備：9.18ha
- ・会津材循環利用促進事業 329 万円（農林課）
森林経営計画を策定した林業事業者が行う間伐事業に対して木材搬出に伴う運搬経費を支援し、地域林業の活性化を図る。